

よっかいち 市議会 だより

8月定例月議会号



難波暉さん(競泳)



中村匠吾さん(マラソン)



金子広美さん(自転車)



向田真優さん(レスリング)

誰もが
スポーツに
親しめるまちへ



川端魁人さん(陸上)

躍進する
四日市のスポーツ



齋田悟司さん(車いすテニス)

決算審査

来年度予算に4つの提言



市議会HP
情報発信中!

決算審査を次の予算編成に生かす

決算審査を通じて出された意見を集約し、市長に提言しました

今回はここ!

四日市市議会の 予算・決算サイクル



8月定例会議会

決算審査 (決算常任委員会)

4つの分科会で決算議案を細かくチェック!
総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で分野ごとに専門的かつ詳細に審査を行います

← 課題・意見

議会で意見集約!

分科会から報告を受け、全委員で十分な議論を行い、議会として提言内容をまとめます

提言書を市長に提出!

次年度の予算編成に反映されるよう、議会から市長に提言書を提出します

予算執行

市が予算を使って施策や事業を実施します

← 議会の議決

2月定例会議会

予算審査

市議会は、提言内容が予算案に反映されているか、さまざまな観点からチェックします

予算編成

提言内容を受けて市が予算案をつくります

今回提出した4つの提言

～市議会が考える、今、四日市に必要な取り組み～

避難所運営におけるマイナンバーカード活用に向けた調査研究



新規事業を実施すべき!

コロナ禍での避難所運営において、入退所の受付業務が煩雑になっているため、マイナンバーカードの活用に向けた調査研究を早急に開始するべき

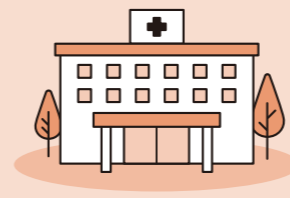
新型コロナウイルス感染症対策事業の強化・充実



事業拡大すべき!

- ①保健所の人員体制強化
- ②病床、宿泊療養施設などの確保に最大限努める
- ③PCR検査等の拡大などの強化。自宅療養者、濃厚接触者へ支援の拡充

コロナ禍における市立四日市病院の職員へのサポートの充実



事業拡大すべき!

新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、従事する職員の負担は心身ともに増加している。感染症対策が常態化する中で、特に職員のサポート体制については、より充実を図るべき

コロナ禍でも安全・安心なスポーツイベントの開催検討を



手法を見直すべき!

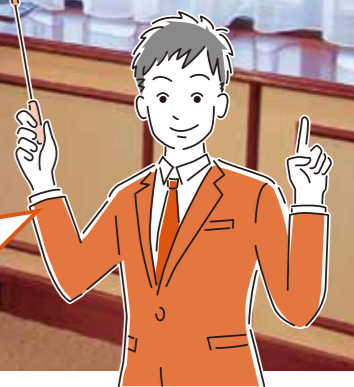
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、スポーツイベントの開催にあたっては、開催できるものと、規模の縮小や中止を検討するものとを慎重に判断して、市民の安全・安心を守るための取り組みを強化するべき



市議会ホームページから詳しい内容をご覧ください。



決算は1年間の総括です。そこで明らかになった課題を予算編成に反映することで、次の1年の事業をより良いものにしていきます。これまでに提言した内容も「予算に反映されたか」「事業の実施に結びついたか」など、しっかり確認しました。



8月定例会月議会の概要

8月定例会月議会の議会期間は、8月27日から10月22日までの57日間でした。

市長から提案された20議案を審議し、15議案を原案のとおり認定・可決し、5件の人事案件に同意しました。また、議員提出議案について意見書の提出5件を原案のとおり可決したほか、請願について4件を採択し、1件を不採択としました。

日 程

月	日	内 容
8	27(金)	本会議 初日(議案説明、報告・質疑、採決 ほか)
	30(月)	本会議(質疑・委員会付託 ほか) 各常任委員会／予算、決算各分科会(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
	31(火)	各常任委員会／予算、決算各分科会(総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
9	1(水)	各常任委員会／予算、決算各分科会(総務、教育民生、産業生活)
	2(木)	教育民生常任委員会／予算、決算常任委員会教育民生分科会
	8(水)、13(月)	決算常任委員会全体会
	16(木)	予算常任委員会全体会、決算常任委員会全体会
	24(金)	本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
10	14(木)、15(金)、18(月)	本会議(一般質問)
	19(火)	本会議(一般質問、追加議案説明・質疑・委員会付託 ほか)
	20(水)	予算常任委員会分科会(総務、教育民生、産業生活)
	21(木)	予算常任委員会全体会
	22(金)	本会議 最終日(追加議案委員長報告・質疑・討論・採決)

議案の議決結果

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第21号	令和2年度 一般会計及び各特別会計等の決算認定	認 定	全 員
議案第22号	令和2年度 水道事業における利益の処分及び決算認定	認 定	全 員
議案第23号	令和2年度 市立四日市病院事業決算認定	認 定	全 員
議案第24号	令和2年度 下水道事業における利益の処分及び決算認定	認 定	全 員
議案第25号	令和3年度 一般会計補正予算(第5号)	原案可決	全 員
議案第26号	令和3年度 一般会計補正予算(第6号)	原案可決	全 員
議案第27号	令和3年度 下水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員
議案第28号	なや学習センター条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第29号	工事請負契約の締結 -市指定文化財「旧四郷村役場」復原・修理ほか工事-	原案可決	全 員
議案第30号	動産の取得 -大型化学消防ポンプ自動車1台-	原案可決	全 員
議案第31号	動産の取得 -泡原液搬送車1台-	原案可決	全 員
議案第32号	公有水面の埋立てに係る意見	原案可決	全 員
議案第33号	公有水面の埋立てに係る意見	原案可決	全 員
議案第34号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第35号	令和3年度 一般会計補正予算(第7号)	原案可決	全 員
議案第36~40号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員

議員提出議案	議案名	議決結果	
発議第7号	子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出	原案可決	全員
発議第8号	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出	原案可決	賛成多数
発議第9号	防災対策の充実を求める意見書の提出	原案可決	全員
発議第10号	義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出	原案可決	賛成多数
発議第11号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出	原案可決	全員

議案の賛否一覧表

※議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

議案番号	議決結果	賛成 対 反対	政友クラブ							新風創志会					フューチャー四日市				公明党			市民eyes		無党派 日本共産党											
			伊藤嗣也	小川政人	荻須智之	川村幸康	笹井絹予	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森康哲	石川善己	井上進	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森智子	山口智也	伊藤昌志	小林博次	土井数馬	太田紀子	豊田祥司
発議第8号	原案可決	30:2	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第10号	原案可決	31:1	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長(樋口博己)は採決に加わらない。

請願の議決結果

請願	件名	議決結果	
請願第4号	子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書の提出	採択	全員
請願第5号	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書の提出	採択	賛成多数
請願第6号	防災対策の充実を求める意見書の提出	採択	全員
請願第7号	義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書の提出	採択	賛成多数
請願第8号	四日市市議会から「核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書」の政府への提出	不採択	賛成少数

請願の賛否一覧表

※請願について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

請願番号	議決結果	賛成 対 反対	政友クラブ							新風創志会					フューチャー四日市				公明党			市民eyes		無党派 日本共産党										
			伊藤嗣也	小川政人	荻須智之	川村幸康	笹井絹予	笹岡秀太郎	中村久雄	日置記平	森康哲	石川善己	井上進	谷口周司	豊田政典	早川新平	平野貴之	三木隆	諸岡覚	小田あけみ	加納康樹	後藤純子	竹野兼主	樋口龍馬	村山繁生	荒木美幸	中川雅晶	樋口博己	森智子	山口智也	伊藤昌志	小林博次	土井数馬	太田紀子
請願第5号	採択	29:3	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第7号	採択	28:4	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	×	○	○
請願第8号	不採択	9:23	×	欠	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	×	×	×	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長(樋口博己)は採決に加わらない。

委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆動産の取得について

—大型化学消防ポンプ自動車1台—

質疑 大型化学消防ポンプ自動車の性能について、大規模災害やコンビナート災害の際にも十分な能力を有しているのか。

回答 石油コンビナート等災害防止法の規定や消防庁の基準に沿って取得するものであり、能力的には十分と認識している。



教育民生常任委員会

◆工事請負契約の締結

—市指定文化財「旧四郷村役場」復原・修理ほか工事—

質疑 総合評価方式簡易型による一般競争入札の結果、どのような点を評価し、落札業者を決定したのか。

回答 入札に参加した3者の中では技術評価点が一番高く、この点を評価した。旧四郷村役場の復原・修理等工事については、文化財の価値を損ねることなく工事をする必要があり、耐震性向上のため、施工上留意すべき点の提案や、文化財保存のため、既存の床や間仕切壁、天井、階段などをできる限り現状のまま使うといった具体的な提案を評価した。

産業生活常任委員会

- ◆なや学習センター条例の一部改正については、別段質疑及び意見はありませんでした。

都市・環境常任委員会

- ◆市道路線の認定については、別段質疑及び意見はありませんでした。

予算・決算 常任委員会 審査の概要

予算および決算の審査は、まず、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で役割分担して詳細に審査を行います。その後、予算および決算常任委員会全体会の場で各分科会から審査の経過と結果を報告し、必要な事項については全体会でさらに議論を深めます。

8月定例月議会における予算および決算の審査の概要をお知らせします。

予算常任委員会分科会

総務分科会

◆県知事選挙費について

質疑 投票率向上に向けた対策はあるか。また、期日前投票所の駐車場等の混雑対策はどうか。

回答 投票所の混雑状況をスマートフォンやパソコンで確認できるシステムを導入し、混雑を避けて投票できるようにするほか、県が主導で啓発活動を行う。また、期日前投票所周辺の混雑対策について、防災教育センターにおいては、出口を国道1号とは別の道に接続することで解消できたと考えている。

意見 選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことから、投票率向上のために学生への啓発にしっかり取り組んでほしい。

産業生活分科会

◆マイナンバーカード取得促進事業について

質疑 マイナンバーカード取得の交付時来庁方式手続での予約が取りづらいという課題の解決に向けて、取り組み状況はどうか。

回答 日中にそれぞれ活動している家族が集まって来庁いただくことが困難であるといったケースは課題と捉えており、休日・夜間受付に取り組んでいる。また、マイナポイント事業による駆け込み需要で申請数が増加したことから、休日の窓口数を増やし、できるだけ多くの方に交付できるよう努めた。



教育民生分科会

◆地域生活支援事業体制強化事業費について

質疑 資料に「新型コロナウイルス感染症に感染した場合等」と記載があり、新型コロナ対応を第一義に事業展開することのだが、今後、新型コロナ以外で経年的にどのように展開していくかが大切である。考え方を確認したい。

回答 意思疎通支援事業の派遣は、利用者との対面が原則と考えるものの、コロナ禍や緊急のために通訳者が現地に行けない場合もあるため、遠隔手話通訳システムでカバーできると考えている。タブレットやスマートフォンを使い慣れている利用者には当システムをより活用いただける反面、使い慣れていない利用者もいるため、今までどおりの体制も充実させるという、両面で考えていく必要がある。

意見 新型コロナ収束後も、今後地域でのさまざまな場面において、コミュニケーションの伝達サービスとして活用できるよう、遠隔手話通訳システムを幅広く展開してほしい。

都市・環境分科会

◆地球温暖化対策事業費

(スマートシティ構築促進補助金)について

質疑 中長期的な視点で予算を確保して、再生可能エネルギーの利用を促進する仕組みを検討するべきではないか。

回答 現時点で長期的な対応は決まっていないが、市民ニーズや各設備の設置費用の推移を注視しながら、脱炭素の取り組みと併せて対応を検討していく。

予算常任委員会全体会

- ◆全体会において、各分科会からの報告を受け議論を行いました。委員から全体会審査すべきものとして追加提案された事項はなく、令和3年度一般会計補正予算(第5号から第7号)および令和3年度下水道事業会計第1回補正予算について、いずれも別段異議はありませんでした。

決算常任委員会分科会

総務分科会

◆メディアへの掲載について

質疑 本市について取り上げているテレビ番組等について、市民に対してもっと広報するべきではないか。

回答 番組の情報について、公開できる番組については市のSNSやホームページに掲載し、職員向けにも庁内掲示板で周知している。撮影が終了しても、番組によっては、制作者から事前に広報しないよう指示があることが多い。また、放送時期の連絡がないことも多く、担当課としても番組をチェックしながら広報している状況である。

意見 市民から番組を見たかったという声を後から聞くことも多いため、なるべく情報を把握するよう努め、広報してほしい。



◆ふるさと応援寄附金について

質疑 シティプロモーション部でふるさと応援寄附金の返礼メニューの拡充に努めているとのことだが、人気のある返礼品はどのようなものか。

回答 最も人気があるのは地元企業のごま油セットで、IH対応の萬古焼の土鍋なども人気である。

質疑 寄附受入額と個人市民税の税額控除額の差額がそのまま本市の赤字となるが、対策は返礼品の拡充くらいで、制度自体に問題があるのではないかと考えている。特に地方交付税の不交付団体は、ふるさと応援寄附金による赤字の影響を受けやすいため、国に対して共同で制度の改善を求めべきではないか。

回答 返礼品等で本市にできることについては庁内で協議している。制度の改正については、地方特例交付金等により公平に補填すべきであることなど、市長会や税務関係団体を通じ要望を行っている。

教育民生分科会

◆児童虐待防止対策事業について

質疑 虐待事案の増加に対して、どのような対応策を講じたのか

回答 関係機関との連携が非常に重要であるため、2カ月に1回、定期的に関係機関が集まって情報交換を行っているが、令和2年度はすべての関係機関が問題意識を共有できるように共通の名簿を作り、児童に対してどの機関が関わっ

ているのがすぐに分かるように工夫を行った。さらに、緊急事態宣言が出された際に「すぐメール」を活用して保護者に相談窓口を案内するとともに、国のアクションプランを利用して、虐待のおそれのある児童の現状把握、見守りを行った。

◆在宅医療・介護連携事業について

質疑 在宅医療の推進に向けた次のステップに進むためには、行政の役割を明確にしたグランドデザインづくりが必要ではないか。

回答 本市が関係者と力を合わせ、在宅医療の向上に向けてさらなる努力をしていきたい。

◆スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の活用状況について

質疑 スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどがそれぞれで支援活動を行っており、相談件数も増加しているが、その効果を確認したい。

回答 例えばスクールソーシャルワーカーが関わると、ケース会議を開催し、こども家庭課や児童相談所などさまざまな機関が参画するので、今まで保護者と学校との関係の中では対応できなかったことについて、アドバイスを受け、そのアドバイスをもとに保護者と接することで情報共有が進んでいる。また、スクールソーシャルワーカーが何度も保護者と関わることで、保護者も心を開くようになるなど、今までにない効果が出ている。



産業生活分科会

◆女性相談等事業について

質疑 生理の貧困問題について、女性用ナプキンの配布を開始しているが、実績はどうか。

回答 今年7月から配布を開始しており、180セットのうち25セットが配布済みである。「はもりあ四日市」を知ってもらうきっかけとするため、また、プライバシーへの配慮から、配布場所を「はもりあ四日市」のみとしているが、来ていただくにも交通費がかかることから件数が伸び悩んでいるのではないかと分析している。配布者へのアンケートでは好意的な意見をいただいております、引き続き粛々と配布していく方針である。

◆市立四日市病院内のWi-Fi環境について

質疑 院内での患者のためのWi-Fi環境について、現状はどうか。

回答 現在、新型コロナウイルス感染症対策として面会禁止としていることもあり、今年7月にWi-Fi環境を各病棟のデイコーナーに整備した。病室については医療機器への干渉のおそれがあることから、現在導入は考えていない。

都市・環境分科会

◆資源物の集団回収活動奨励費について

質疑 コロナ禍で実施できなかった資源物の集団回収について、民間の回収ステーションも増えており、事業の見直しを検討するべきではないか。

回答 本市では環境教育の一環として集団回収を奨励しており、買取単価を上げるなど取り組んできた。今回のコロナ禍による影響を受けて、まず集団回収の実態を分析した上で、来年度の予算について方向性を検討したい。

意見 集団回収は地域のこども会等の重要な財源になっている側面もあることから、実態を十分に調査した上で方向性を見出してほしい。

◆市民に親しまれる公園ボランティア支援事業費について

質疑 地元の公園を自分たちで管理していこうとする団体に対して、いかに活動しやすい環境をつくるのか、業務委託までではなくても何らかの形で団体に支援できるよう検討してはどうか。

回答 経費の問題や人員不足という問題もあると認識している。有償ボランティアは難しいと考えているが、地域の方が地元の公園を大事に使っていただくことが重要と考えるため、地域の企業へ声をかけるなどして、多くの方が公園の維持管理に参加してもらえるように積極的にPRしていきたい。

意見 ボランティア活動に熱心な企業に対して協力を要請するなど、地域が愛着を持って行う公園管理を絶やさないように支援してほしい。

8月定例月議会の議案に対してご意見をいただきました

一部の議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。主なご意見の概要は次のとおりです。いただいたすべてのご意見は市議会ホームページに掲載しています。

◆公共施設包括管理業務導入支援委託費 (債務負担行為)について 1件
 ・市民の税金なので契約内容の詳細を出してほしい。

◆工事請負契約の締結について 一市指定文化財「旧四郷村役場」復原・修理ほか工事— 3件
 ・私が小学校に通っているときからある建物のため、ぜひ耐震工事を行い、より新しい郷土資料館にしてほしい。
 ・約3億円とは妥当な金額なのか、市民に概算請求書を公表してほしい。
 ・貴重な写真や焼き物が机の上にじかに置いてあるので、ケースに入れるなど地震の際に壊れないようにしてほしい。また、復原であるので、できる限り当時の技術を用いるようにしてほしい。

◆三重北勢地域地場産業振興センター運営費 (地場産品展示場(名品館)レイアウト変更等直営化準備業務委託) 2件 ↗

- ・市民の税金なので無駄のないように運営してほしい。
- ・300万円の投資に対し、具体的にどんなリターンを期待し、どのように評価するのか明示してほしい。目的は「本市の地場産業の魅力を効果的に発信する」ことと読み取れるが、その目的が達成されたか否かをどのように測定するのか。

◆地球温暖化対策事業費 (スマートシティ構築促進補助金) 2件
 ・地球温暖化対策は急務のため補助金制度は賛成だが、この制度を市民に周知徹底してほしい。
 ・ZEH(※)の申請件数が想定より多いのは、地球温暖化対策にみんなが関心を持っている証拠だと思う。補助金が出れば創エネ・蓄エネ・省エネ設備を導入する住宅が増え、スマートシティに近づくと思うので、増額補助に賛成だ。
 ※ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス：大幅な省エネと再生可能エネルギーの導入でエネルギー収支ゼロを目指す住宅

11月定例月議会については、11月24日(水)に市議会ホームページ(<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、12月8日(水)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

一般質問をした議員と項目（質問順）

伊藤 嗣也	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校におけるICTの活用に向けた外部人材との連携について ・ 再生可能エネルギーの地産地消の具体的施策について ・ 民間開発団地における集中浄化槽の有効活用 ～その後の進捗について～ ・ 土砂災害の防止に向けた全庁的な取り組みについて
荻須 智之	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリーンセンターとカーボンニュートラルについて ・ 大矢知地区の教育問題のその後について ・ 新型コロナ対策の振り返りと今後について
笹井 絹予	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナからの再出発と課題 ～地域経済対策と市民の安全について
森 康哲	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍における消防について ・ 中心市街地活性化について
小川 政人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再選後の所信表明の風通しが良く心を一にした組織ゆるぎない正義感について
森 智子	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワクチン接種の次のフェーズに向けて パート2
荒木 美幸	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウィズコロナ・アフターコロナ時代に備えよ！
山口 智也	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本市における障害児相談支援のグランドデザインを示せ！！ ～途切れのない支援・質の向上に向けて～
中川 雅晶	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災先進都市をめざして
太田 紀子	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別障害者手当について ・ がん患者のアピアランスケアについて
豊田 祥司	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍における健康維持とその後
豊田 政典	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ感染症対策 ～中間総括を行ない、将来に備えよ～ ・ 四日市市よ、県都を目指せ！
井上 進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信号機の交差点名表記について ・ 四日市の公共交通の今後の展望は ・ 農業をこれからどのように育てる？
谷口 周司	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「四日市ナンバー」について ・ 「通学路」の安全対策について ・ コロナ禍を経験して ～今やるべきこと～
三木 隆	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会活動の現状と今後について
後藤 純子	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査と特定保健指導について ～健診後の健康管理支援の取り組み～ ・ 学校生活管理指導表の活用と学校給食について ～食物アレルギーへの対応～ ・ 崖地対策について
小田あけみ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生ごみを減らして、クリーンセンターを長持ちさせよう！第2弾 ・ 住民説明会のあり方について 誰にどの様に説明するのかを問う
竹野 兼主	<ul style="list-style-type: none"> ・ 楠こども園について
加納 康樹	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「交差点に名前を付けよう」～分かりやすい四日市となるために～ ・ 「四日市ハーフマラソンの実現に向けて」～安全・安心な大会開催への準備を怠るな～ ・ 「中長期的な保育園の在り方について」 ～人口減少社会に向けて、今から備えるべきではないか～
土井 数馬	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『地球温暖化』『気候変動』の抑制、気候中立の実現へ！ 世界の潮流《GREEN DEAL》への向き合い方について
伊藤 昌志	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍における医療対策について

一般質問から

一般質問は、定例会月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずねるものです。

8月定例会月議会は、21人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録(次の11月定例会月議会ごろに公開予定)」をご覧ください。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。(※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります)

環境・防災

再生可能エネルギーによる発電・蓄電装置の整備を



政友クラブ
伊藤 嗣也



議員 今年2月の一般質問で、再生可能エネルギー(※)を積極的に活用した公共施設を整備すべきとの提案を行い、加速させていくとの答弁であった。本市の考え方を改めて確認する。

環境部長 再生可能エネルギーは非常に重要かつ有効であり、その活用に向けて全庁的に議論を進めている。また、法改正を受けて、本市の温室効果ガス排出量の削減目標の上方修正も考えており、再生可能エネルギーを活用した設備等の導入に積極的に取り組む。

議員 すべての公共施設に発電と併せて蓄電装置を積極的に整備すべきとの提案も行ったが、目に見えるかたちで施策として具体化すべきである。より地域住民に近い地区市民センターを

※太陽光や風力といった自然エネルギーなどで、資源の枯渇を伴わず、永続的に利用できるもの

皮切りに、風力と太陽光を活用した発電・蓄電装置を整備すべきと考えるがどうか。

市民文化部長 災害時に地域の防災拠点となる地区市民センターに発電と蓄電を併せた装置を整備し、非常用電源として照明の点灯や通信機器の充電などに活用することは、災害対応力の強化につながるため検討を進めたい。

議員 地区市民センターへの発電・蓄電装置の導入は、住民への啓発も期待できる。いつか来る災害に備え、早急に導入すべきではないか。

市民文化部長 令和4年度の予算化に向けてスピード感を持って取り組む。

議員 災害を想定して発電と併せて蓄電できる環境整備は大切であり、早期導入を求める。

新型コロナウイルス

感染症対策の今後の取り組みを問う



政友クラブ
荻須 智之



議員 最近では個人で使用できる簡易的な抗原検査キットが市販されており、コロナ禍における大規模イベントなどにおいて参加者があらかじめ検査を行うことで、安全なイベント運営につながると考える。成人式で活用してはどうか。

こども未来部長 抗原検査キットは無症状者への確定診断としての使用は推奨されていないため、活用は考えていないが、今年度の成人式は広く換気のしやすい四日市ドームを使用し、三重県指針や市の対応方針に従って検温や消毒等の感染対策を徹底して実施する予定である。

議員 新型コロナウイルスのワクチン接種については近隣の会場での予約が取れず、利便性の悪い遠方の会場で予約となった等の不満があった。日時と場所を予め指定することに制約があるのか。また、マイナンバーの活用により、接種事業全体の効率化が図れないのか。

政策推進部長 日時や場所を指定して接種を進めた市町もあるが、接種会場が少ないこと等、自治体の事情からその選択をせざるをえなかつ

※ワクチン接種記録システム

たことが大きな理由である。当市は市民の接種機会は平等であるべきと考え、市の判断で接種順をつけるべきではないと判断した。また、全国でVRS(※)を使って接種状況を把握しているが、自治体間での重複接種を防ぐためにマイナンバーを活用している。3回目の接種は接種時期がある程度見込めるため、1、2回目と比べて予約の混雑を緩和できると考えている。



成人式は密を避けるために四日市ドームで開催される

雨水・経済対策 市民の安全とコロナ後の地域の経済対策について



政友クラブ
笹井 絹予



議員 近年の気候変動や大雨に対し、市民の生命や財産を守るため、雨に強いまちづくりを進めるということだが、今後の取り組みについて確認したい。

上下水道事業管理者 雨水排水整備済エリアにおいて、都市化の進展、局所的な豪雨などにより繰り返し浸水被害が発生しており、令和3年度に雨水管理総合計画を策定し、雨水幹線、ポンプ場、調整池等の整備を進める。すでに、今年度から整備箇所の規模の検討に入っており、整備には多額の費用と長い年月を要するが、順次計画的に進めていく。

議員 昨年からの新型コロナウイルス感染拡大で世界中が未曾有の事態に陥り、私たちの生活

にも大きな影響を与え、コロナ危機とも言われた。これまでも、バブル崩壊、リーマンショックなど経済の危機が約10年単位で起こっているが、これらの教訓から、アフターコロナの地域経済の活性化についてどう考えているか。

商工農水部長 ワクチン接種が進んでいる中で、国においては、経済活動を段階的に回復させるための実証実験を行うなどの動きが出てきている。これらの国の方針や対策をしっかりと把握した上で、消費喚起につながるような経済対策について検討していきたい。

議員 経済危機はいつ起こるか分からないので、さまざまなリスクを踏まえた予測を立てた上で、経済対策をしてほしい。

中心市街地活性化 新たな技術で魅力的な駅前空間の整備を行え



政友クラブ
森 康哲



議員 近鉄四日市駅周辺等整備事業について、国の事業を含めた事業全体のスケジュールや、国との費用負担はどのようになる予定か。

都市整備部長 バスタ事業(※)の予定は示されていないが、市として2027年完成を目標としている。全体事業費約200億円のうち国県が約125億円、市が約75億円を負担する予定である。

議員 JR四日市駅の駅前広場の整備が計画にあるが、駅舎の建て替えは検討していないのか。

都市整備部長 JR東海は建て替えの意向がなく、市が主体で駅前再開発を行う方向での事業展開など、さまざまな意見交換をしている。

議員 今年3月に近鉄四日市駅とJR四日市駅の間で自動運転車両の走行実験を実施したが、ど

のような成果や課題があったのか。また、今後の実装に向けての取り組みはどうか。

都市整備部長 今年8月に関係者と開催した自動運転導入検討会議において、実用レベルで走行可能であるという成果を共有した一方で、人と機械の運転感覚の違いによる課題や、より確実な安全走行に向けた課題が挙げられた。引き続き実装に向けて、関係者と連携して取り組んでいく。今年度は、運転席の無い小型バスを用いて、歩くことを補完する低速の自動運転車両の走行実験を行う方向で調整している。

議員 JR駅前の整備と自動運転の導入をさらに進め、ホテルなど集客力のある施設を含めて一体的に中心市街地の整備を行うよう強く望む。

※近鉄四日市駅周辺に3カ所に分散しているバス停を集約し、駅東側に新たにバスターミナルを整備しようとする事業

採用 館副市長の採用問題



政友クラブ
小川 政人



議員 館副市長の採用について、選考試験で採用されたというのはちょっとおかしいという話が他の同期からあり、決裁書類の写しを入手した。その決裁書類の内容を、副市長は、「四日市に帰ってから、就職先は四日市市役所にしよう」と決めたと否定し、誤りだと言っているが、同期と一緒に試験を受けずに採用されたという説明が全然ない。また、元市議会議員は、はっきりと、頼まれて電話したと話をしている。それについて、副市長は「嘘であり、間違えていると言った覚えはなく、親父がしたかもわからない」という話を議場でしている。自分のことだから説明できるはずだ。

総務部長 競争の採用でなく、選考試験という

方法で採用に至った経緯である。元市議会議員の話は確認できず、分からない。

議員 親がしたかもわからないと副市長自身が確認し、議場でも発言している。

館副市長 議員の発言内容に間違いがある。私が決裁文書を否定したことは議場ではない。

議員 答弁と決裁文書の内容が違うから、選考試験はなかったものと私は理解している。

館副市長 今の発言内容も間違いがあったので、そこだけ否定したい。私は四日市に帰って来たら、本市に採用されたわけではなく、前職の在職中に本市の面接を受け、それから小論文を提出し、3月末で前職を退職し、4月1日から本市の職員になった。

新型コロナウイルス 在宅介護支援センターのリソースを生かせ！



公明党
荒木 美幸



議員 緊急事態宣言下において、本市もデルタ株の広がりにより陽性者が激増し、自宅療養者が増えるなど保健所は対応に追われた。その後急激に収束してきたものの、冬場に向けて懸念されている感染第6波への備えが今こそ重要である。本市の体制において、第5波同様の第6波が万一来た場合、最も不足する人材は何か。

健康福祉部長 自宅療養者などへの健康観察は体温の上昇、のどの痛み、咳の有無などを聞き取るもので、感染者が爆発的に増加した8月には事務職員も含めて対応した。しかしながら看護師、保健師などの医療職が潤沢に確保できれば、より効果的な業務遂行が可能と考える。

議員 本市「三層構造」の柱である、在宅介護
※資産・資源。人材のこと

支援センターの看護師から、緊急事態における支援の提案をいただいた。在宅介護支援センターの看護師配置の状況はどうか。

健康福祉部長 現在は24カ所の在宅介護支援センターに看護師25人と保健師3人の医療職を配置し、全地区をカバーできる体制である。

議員 本市の貴重なリソース(※)である、在宅介護支援センター看護師の、コロナ禍における活用の仕組みを今こそ構築すべきではないか。

健康福祉部長 いくつかの課題はあるが、医療職は貴重な存在である。まずは何ができるのか、在宅介護支援センターと話し合っていきたい。

議員 既成概念を排し、前向きに検討してほしい。

障害児福祉 障害児への途切れのない支援体制の早期整備を



公明党
山口 智也



議員 障害児相談支援事業(※)について、市内の事業所の閉所等により、事業を担うあけぼの学園や民間事業所の負担が増加し、対応が困難な状況になりつつある。相談支援専門員を増員するにも、現在の報酬体系では赤字が膨らみ、事業所の存続が難しくなる。民間事業所への補助制度を早期に検討すべきと考えるがどうか。

こども未来部長 報酬体系の課題や、相談支援専門員の不足から途切れのない相談支援の実施が困難になることへの懸念は認識している。また、補助事業を実施する他の自治体では一定の効果があるとも聞いている。途切れのない支援を推進するため、三重郡3町や他の関係機関と連携、調整を行い、相談支援事業所に対する補
※相談支援専門員が、障害を持つ子どもたちの障害福祉サービスの利用計画の作成等を行う事業

助制度の構築に向けて検討していく。

議員 あけぼの学園に通う子どもが卒園する際に、相談支援を引き継ぐ機関や事業所が必要である。四日市市社会福祉協議会との連携や、他の選択肢も含めた本市の検討状況はどうか。

こども未来部長 現在、障害者の生活全般に関する相談支援事業について、社会福祉協議会を含む5法人に委託している。三重郡3町と調整を行いながら、ライフステージに応じた事業所の紹介や調整など、障害児支援に関する課題解決に向けて委託内容の見直しを検討していく。

議員 卒園、卒業などの節目で支援をつないでいくことが途切れのない支援の骨格である。具体的な支援制度の早期の構築を強く要望する。

防災 福祉避難所のあり方を早急に検討し施策を進めよ



公明党
中川 雅晶



議員 今年5月の法改正を受けた新たなガイドラインでは、福祉避難所(※)が二次的な避難所ではなく、一般の避難所と同時に開設すべきものと定められたにもかかわらず、7月に改定した本市の地域防災計画では、福祉避難所の位置付けが変更されず、本市の取り組みは全く進んでいない。庁内の関係部局間はもちろん、要配慮者を受け入れる福祉施設との協議や事前調整を早期に進めるべきではないか。

健康福祉部長 福祉事業者に対し、ガイドラインの内容を丁寧に説明する機会を設け、指定福祉避難所としての指定を促進していきたい。

危機管理監 福祉避難所と避難を予定する要配慮者との結びつけを、避難行動要支援者ごとに
※高齢者や障害者、その他の特に配慮が必要な人が個々の状況に応じて避難生活を送るための福祉施設等の避難所

作成する個別避難計画の中で進めていきたい。

議員 福祉と防災の担当者がしっかりと相互連携を図り、福祉専門職も参画して個別避難計画を策定する実効性のある仕組みづくりが重要である。また、指定避難所における物資等の備蓄や人材確保など事前準備も必要である。いつまでに福祉避難所のあり方を検討するのか

危機管理監 指定福祉避難所のあり方等について、避難行動要支援者の個別避難計画の見直しに併せて今年度たたき台を作り、令和4年度以降、検証しながら取り組みを進めていきたい。

議員 災害はいつ起きるか分からない。スピード感をもって、災害時に誰一人取り残さないための施策の推進を強く要望する。

ワクチン接種 誰もが安心してワクチンを接種できるように



公明党
森 智子



議員 新型コロナウイルスワクチン(以下、ワクチン)を2回接種してもブレークスルー感染(*)することがあり、本市でも症例があった。第6波も懸念される中、3回目のワクチン接種に向けこれまでの体制と今後の対策を確認する。

健康福祉部長 ワクチンを2回接種しても感染の可能性はあるが、重症化には至らないと言われており、本市においても重症化したブレークスルー感染者はいない。また、保健所体制について、これまでの対応を踏まえて強化するとともに、業務が逼迫することのないよう、状況に応じた応援体制の整備に努めた。

政策推進部長 1回目の予約受付時に2回目の予約をセットで取るようにするなど、改善を図っている。なお、10月で集団接種の予約終了を予定していたが、ワクチンが追加供給されるため、新たな集団接種会場の設置に向けて調整を進めている。3回目の接種は実績に応じてワクチンが配分されるため、2回目の接種から8か月後以降に打てるよう、対象者への接種券発送や入
※ワクチンを接種した後に感染すること

カデータの確認作業等、3回目の接種に向けた準備を進めている。県や医師会とも調整を進めており、円滑な事業推進に努める。

議員 ワクチン接種はあくまで任意であり、ワクチンの有用性や意義を分かりやすく発信するなどの取り組みが必要である。外出が難しい方も含め、誰一人置き去りにせず、安心して円滑なワクチン接種をお願いしたい。



スムーズなワクチン接種の推進が求められる

新型コロナウイルス コロナ禍における健康維持とその後



日本共産党
豊田 祥司



議員 新型コロナウイルスワクチンの接種状況と今後の対応等はどうか。また、予約不要の接種を可能にすることはできないのか。

政策推進部長 今年11月末には12歳以上の約83%が接種済みとなる見込みであり、今後も集団・個別接種についての詳細が決まり次第、ホームページ等で案内していく。予約不要の接種については、ワクチン接種予約の埋まり具合などの状況を見極めながら、検討していきたい。

議員 健康診断やがん検診の受診状況については、コロナ禍において、がんなどの発見の遅れが目立つようになってきたり、症状が出てから病院に行くことが増えていると聞かすが、コロナ前と比べてどうか。

健康福祉部長 令和2年度の国民健康保険の特定健康診査の受診率は、コロナ禍による受診控えの影響もあるのか、前年度に比べ10ポイント近く下回ったため、今年度は、文書や電話のほか、かかりつけ医療機関を通じた受診勧奨の取り組みを行っている。がん検診は一時見合わせ

や中止をしたため、実施期間を延長するなど対応している。今後も安心して受診できるよう感染防止対策を講じた上で積極的に受診勧奨に取り組んでいく。

議員 病気は早期発見、早期治療が重要なため、コロナ対応ももちろんだが、保健衛生、健康維持など、これまでの業務もしっかりと対応できるように体制をつくってほしい。



市内の各会場を巡回する検診バス

障害福祉

特別障害者手当を周知し、支援を広げよ



日本共産党
太田 紀子



議員 特別障害者手当は、重度の障害のために必要となる特別の負担軽減の一助として支給するものだが、対象者が分かりにくく、本来手当を受けられる方に支援が行き届いていないと考える。要介護度が4や5に該当する市民のうち、当制度を受給しているのは何人か

健康福祉部長 特別障害者手当の認定は、市町村が所得状況及び主治医の作成した診断書をもとに審査を行っており、障害者手帳の有無やその等級、要介護度だけでは判断できない。本市において特別障害者手当を支給している人は令和2年度末時点で261人であり、そのうち要介護度4は13人、要介護度5は43人である。

議員 本市には要介護度が4や5に該当する人

が2072人在住しており、要介護度が認定に直接関係ないとしても、受給者数があまりに少ない。制度の存在自体を知らない市民もいると思われるが、どのように周知しているのか。

健康福祉部長 本市では、「障害者(児)福祉のてびき」や「精神保健福祉のてびき」に制度の概要を掲載するとともに、障害者手帳などの交付時に個別に説明したり、案内を郵送している。定期的に広報よっかいちでも周知している。

議員 各種手引きや広報に掲載している案内は制度の概要の記載だけであり、対象者を具体的に示すなど、踏み込んだ周知が必要である。Q&A方式での案内の作成など、分かりやすい周知に努め、支援が行き届くようにしてほしい。

新型コロナウイルス

これまでの成果と課題を総括し将来に生かせ



新風創志会
豊田 政典



議員 これまでの本市の新型コロナウイルス感染症対策を振り返って、反省すべき点は反省し、教訓を次に生かして将来の危機に備えることが大変重要である。現時点での総括と今後の考え方を確認したい

健康福祉部長 8月中旬からの感染爆発の際に体制が逼迫するという課題が発生したが、陽性者への対応や検査体制等を随時見直しつつ、全庁的な応援体制での対応や機能的な組織の構築を行うなど、体制の強化を図ってきた。次に陽性者が急増した場合にも対応できるよう、医師会をはじめ関係機関と連携を密にして取り組む。

議員 今年8月の第5波の際は、数多くの市民が自宅療養を余儀なくされた。県任せでなく、

必要な数の病床やホテルを確保することが本市の役割と考えるが、考え方を確認したい。

健康福祉部長 病床確保については、広域的な調整が必要なことから県が主体となって行うが、必要な医療が提供できるよう積極的に協力したい。また、宿泊療養施設の確保については、本市ができることを県に提案して進めたい。第6波に備え、陽性者が少しでも安心できる保健・医療提供体制の構築につなげるよう取り組む。

議員 市民の命を守る事が行政と政治の一番の使命である。ワクチン接種も含め、新型コロナウイルス対策事業全体の成果と課題を丁寧に総括し検証して記録することで、将来の四日市市民の安全安心をも守るためにも生かしてほしい。

通学路

通学路の安全対策について



新風創志会
谷口 周司



議員 今年6月に千葉県で下校中の児童5人が死傷した痛ましい交通事故が起きた。文部科学省の通知を受けて、各学校がリストアップした通学路の危険箇所の把握件数と主な内容、合同点検の実施状況について確認したい。

副教育長 国から提出要請のあった小学校の危険箇所として9月末現在423件の報告があり、対策内容としては保護ポールの設置、外側線の塗り直しや新設、カラー舗装などである。合同点検の実施は10月20日を目途に行う予定である。

都市整備部長 危険箇所の早期解消のため、今年度から実施できる予算措置を検討したい。

議員 厚生労働省のデータによると、毎年10～20人程度の方がスズメバチによる被害で亡く

なっている。通学路のスズメバチの巣の駆除は、市が責任を持って行うか、駆除にかかる費用を補助する制度を創設すべきと考えるがどうか。

環境部長 駆除は、巣がある土地等の所有者等の責任で対応いただくのが原則であり、新たに補助制度を設けることは検討していないが、通学路においては、所有者等が不明で緊急の場合などは教育委員会と連携して対応している。

議員 通学路であれば市が駆除する場合があることを、市民に周知すべきである。また、通学路の危険箇所は徹底的に洗い出して早期に改善できるよう、県道の整備や横断歩道、信号機の設置など、国や県の所管であっても、しっかりと連携して取り組むよう強く要望する。

道路

分かりやすい交差点名の標識を整備せよ

新風創志会
井上 進

議員 交差点において、信号機にその交差点名を表示する主要地点標識が取り付けられていることがあるが、本市では設置数が少ない。調べてみると、市道と市道の交差点ではほとんど設置されておらず、また、県道や国道と市道の交差点では、市道側にだけ設置されていないことが多いと分かった。鈴鹿市では多くの交差点に取り付けられており、本市においても、市民の利便性向上はもとより、来訪者への配慮のために設置すべきではないか。

都市整備部長 主要地点標識は歴史的に著名な地点名や町名、目標物などを表示することとしており、道路管理者や警察署などの関係機関と調整して設置することができる。主要地点標識の設置により、観光地や主要施設への案内、カーナビゲーションシステムによる誘導に加え、英語表記を加えることで、外国人市民などにも分かりやすい道案内ができる。近年では、観光地名を表示したところ、入れ込み客数が増加した事例も報告されている。現在、市道に設置した

主要地点標識はないが、観光振興やサービス向上の観点からも、関係機関とも調整し、必要な交差点への設置を検討していく。

議員 主要地点標識を設置することで、カーナビゲーションシステムやスマートフォンの地図アプリにも交差点名が表示されるようになる。来訪者はもちろん、市民にとっても便利であるため、主要な道路を中心に設置を進めてほしい。



主要な道路への標識設置が求められる

住民説明

行政は地元住民への迅速で丁寧な説明を

フューチャー四日市
小田あけみ

議員 旧笹川西小学校の校舎解体工事に関する議案が今年6月定例会議会に提出された際、地元住民から「解体するなんて聞いていない。何とか校舎を残せないか。」と連絡があった。本市は、地元住民にどのように周知を行ったのか。

都市整備部長 今年1月より、自治会長会議や地区協議会で解体と跡地の再編計画を説明した後、周辺住民を対象に住民説明会を開催し、延べ149人に参加いただいた。来月11日には、笹川地区全域を対象とした住民説明会を開催し、再編計画の修正案を説明する予定である。

議員 少子化により今後も本市施設の統廃合が進み、施設の解体や再利用等について住民に説明する機会は増えると考えられる。行き届いた住民への周知を図るため、どのような方法があるか。

都市整備部長 地元に影響のある事業について、適切なタイミングで住民の意見を聞きながら事業に反映させるように進めていきたい。

財政経営部長 人口減少が進む中、老朽化する公共施設の更新や維持に多額の経費を要するこ

とから、集約化や廃止等を進める必要があり、公共施設マネジメントの基本方針を策定し、今後の施設の方向性を検討している。現在、施設の所管部局による個別の計画を庁内横断的な視点で検討しており、取りまとめ次第、議会に示し、地元住民等に説明していきたい。

議員 迅速かつきめ細かに地元住民に情報が伝わる方法を今後も考えてほしい。



旧笹川西小学校

住民への説明のあり方が問われている

自治会活動

将来に向けて自治会との連携を強化せよ



新風創志会
三木 隆



議員 本市における自治会への加入状況についての現状と課題はどうか。また、外国人市民の自治会への加入について現状と課題はどうか。

市民文化部長 活発な自治会活動により令和3年4月1日現在の加入率は85.3%と高いが、未加入者には継続して加入促進を図っている。また、外国人市民の加入率は高くないが、地域社会の一員としての役割を担ってもらえるよう、自治会活動の啓発や多言語に対応したパンフレット等による加入促進を図っている。

議員 地域課題が多様化、複雑化する中で、自治会への加入率の向上や活動の活性化を図る上で、今後、各地区市民センターと自治会との連携がますます重要になってくると考えるが、本

市の考えはどうか。

市民文化部長 地区市民センターでは、平素より地域振興に関する活動を自治会をはじめとする地域団体と連携して実施してきたが、複雑化、多様化する地域課題の解決を図っていくため、これまで以上に自治会との連携を深めていく必要がある。引き続き地区市民センターへの適切な人員配置や予算の確保に努めていく。

議員 将来的に自治会活動を継続できるのか不安を感じるが、本市の考えはどうか。

市民文化部長 自治会の負担軽減を図るとともに、若い世代が担い手になるための働きかけなどさまざまな支援を行い、これまで以上に自治会との連携を図り、継続、発展につなげたい。

学校給食

食物アレルギーに対応した安全な給食提供を



フューチャー四日市
後藤 純子



議員 学校給食は、児童生徒が「食の大切さ」「食の楽しさ」を理解する教材としての役割を担っており、食物アレルギーのある児童生徒においても同様である。安全に学校生活を送るためのアレルギー対応の現状を確認したい。

副教育長 児童の状態について医師の診断を踏まえた把握が必要なことから、アレルギー対応が必要な児童には、主治医が記入した学校生活管理指導表(※)を必ず提出してもらっている。また、学校側も複数人で献立内容を確認して調理するとともに、教室でも毎日、担任等が確認の上、該当児童に対応給食を提供している。

議員 令和5年度の学校給食センターの供用開始に向けて、中学校給食におけるアレルギー対

応の考え方を確認したい。

副教育長 小学校給食で培ったノウハウを生かし、マニュアルの策定や教職員への研修を実施するなど、安心して喫食できる環境を整える。

議員 保護者に対し、LINE(ライン)でアレルギー情報や献立情報を発信してはどうか。

副教育長 アレルギー対応用献立表をもとに、事故が起こらないよう個々に応じた対応を行っているため、アレルギー対応を行う食材の全てが表示できない方法でのアレルギー情報の発信は慎重な検討や判断が必要と考える。給食献立情報の市公式LINEでの発信は早期に進める。

議員 アレルギー対応が複雑になる中、児童生徒個々の状況に応じた柔軟な対応を求めたい。

※アレルギーの原因となる食品、給食や運動面での管理の必要性、緊急時の処方薬などを記入

認定こども園

楠こども園の運営と旧施設の利用について



フューチャー四日市
竹野 兼主



議員 今年4月に楠地区の保育園、幼稚園の4園を1園化した楠こども園が開園し、市内にあるこども園としては、園児数203名と最大規模である。この大規模な園を運営するにあたり、どのように配慮されているのか、また、来年度、公立幼稚園に通う園児数が激減するようだが、どのように対応するのか。

こども未来部長 楠こども園には、他のこども園と同様、再任用の元園長2名を配置するほか、主任保育教諭2名を配置し、園長のサポートや園内の保育教諭の指導等にあたっている。公立幼稚園の園児数の減少に対しては、基本的に同じ地区内の保育園を、幼稚園と保育園の機能を併せ持った幼保連携型認定こども園とし、就学

前の子どもたちの集団規模の確保を図っていく。

議員 こども園統合にあたり廃園となった旧くす南保育園の利用方法について、地域から、緊急避難場所から避難所としての指定の変更等の要望書が提出されていると聞いたが、今後どのように利用していくのか確認したい。

こども未来部長 公共施設の跡利用等については、有効活用について全庁的な協議を行った上で、真に必要な場合に限り他用途に転用を行うという手順に基づき、手続きを進めていく。

議員 楠地区は一級河川鈴鹿川と鈴鹿川派川に囲まれた特殊な地域である。新しい避難所の建設は簡単ではないが、避難所の確保は大変重要であるため、今後の対応をぜひお願いしたい。

保育園

中長期的視点に立った保育園のあり方を問う



フューチャー四日市
加納 康樹



議員 厚生労働省は、保育園の利用児童のピークが令和7年となる見込みを発表した。本市は待機児童や育休退園の解消などに取り組み、市長は、四日市私立保育連盟(以下、連盟)の協力の下で保育認定の低年齢児の受入れ枠の拡大に向けて検討を進めると発言したが、中長期的視点に立つと、安易な新園建設は正しくないと考えられる。また、連盟からは新園建設に反対する要望書が提出されており、協力が得られているとは思えない。保育士不足に対応するソフト事業の方が即効性があり、将来的にも無駄がないのではないかと。中長期的な保育園のあり方と今取り組むべき政策について、本市の考えを問う。

こども未来部長 本市の保育園利用児童数は

年々増えており、申込児童数の割合も近隣市より低いため、しばらくは申込児童数の上昇傾向が続くと見込んでいる。年度途中の待機児童や育休退園の解消といった課題に加え、私立日永保育園から令和5年度末での廃園の意向が示された。このような中、市から連盟への呼びかけに対し、一法人から当該地域への新園設置が提案されたが、連盟からは保育士確保への影響を懸念する声もあり、総合的に判断し、規模を縮小して、170人定員の方向で法人と調整を進めてきた。また、保育士不足も大きな課題であり、連盟と協力しながら保育士の確保に取り組んでいく。当面は、年度途中の待機児童や育休退園の解消といった利用ニーズに対応していく。

地球温暖化

カーボンニュートラルの世界的潮流に乗り遅れるな



市民eyes
土井 数馬



議員 地球温暖化や気候変動への対策は気候中立(※)の実現であり、現在の世界的な潮流への向かい方が課題である。人類は地球上の資源をあまりに急速で過剰に消費しながら経済発展を続け、自然環境や生態系のバランスを破壊してきた。新型コロナウイルスも、人間活動の拡大による生態系破壊がもたらしたと捉える見方もある。社会のあり方を根本的に見直し、気候中立の実現に向けて、私たちのこれからの行動は地球環境に配慮し、この惑星のためにできる最善の行動をとるべきと考えるがどうか。

副市長 本市では人口減少や高齢化社会、環境問題などの社会課題や時代の変化に対応するため、総合計画や都市計画マスタープランを策定
※温室効果ガスの総排出量を実質ゼロにする取り組み

し、持続可能な都市経営と将来を見据えた計画的なまちづくりを行っている。将来的な社会の姿を見通すことは難しいが、政府は世界各国と協調して環境問題に取り組んでおり、国の動向や技術革新などの動きを注視しつつ、本市としてもさまざまな施策を打ち出していく。

環境部長 本市でも環境計画等に基づき様々な温暖化対策を進めてきたが、国の各種環境政策の目標が上方修正される動きがあり、これに併せて本市の環境計画や地球温暖化対策実行計画も遅滞なく見直していく。カーボンニュートラル実現に向けて積極的に取り組んでいきたい。

議員 世界中が一つになって取り組むべき課題であり、本市も乗り遅れずに進めてほしい。

新型コロナウイルス

コロナ禍における医療対策について



市民eyes
伊藤 昌志



議員 本市ではコロナ軽症の自宅療養者がお亡くなりになったり、濃厚接触者となり検査できなかった妊婦が産婦人科の受診を断られ流産、まだ見ぬ命を失った。責任を感じているか。

健康福祉部長 深く受け止めており、現在、体制を強化して取り組んでいるところである。

議員 地方自治体は国の事業をそのまま推進、実施する立場なのか。現状、独自の大きな医療対策がない。考えるべきではないか。

健康福祉部長 感染症法などに基づき、現時点でも取り組んでいるものがある。

議員 コロナ感染症を正しく恐れるために、保健所を有する本市は、独自調査、状況把握、情報発信すべき。また例えば独自で統合医療を

用いたオンライン診療を創設した他市では市民に非常に喜ばれている。またワクチン副反応で困っている方々に、そのための受診機関一覧を案内している自治体もある。確実に効果を期待できる対策はいくらでもあるのではないかと。

健康福祉部長 本市の独自策では、まず、自宅療養者の健康観察がスムーズにいくよう体制整備に努めている。パルスオキシメーターが陽性者にすぐ届く仕組みにもした。また補正予算で陽性者全員にスポーツドリンクなどを配布する。

議員 誰が聞いても確実に効果を想像できる独自策に期待している。冒頭の事例を受け体制強化しているとのことなので、保健所対応はしっかり改善されることを期待している。

政務活動費

政務活動費とは

政務活動費は、地方自治法の規定により制定された「四日市市議会政務活動費の交付に関する条例」に基づき、四日市市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、市議会における会派等に交付されます。

交付額および交付対象

交付上限額を会派所属議員数×月額70,000円×12か月分とし、使途の実績に基づき交付する後払いとしています。また、会派に属しない議員に対しても会派に準じて交付されます。

政務活動費使途基準

政務活動費は、条例で定める以下の使途基準に従って使用します。

項目 調査研究費、研修費、資料作成費、資料購入費、要請・陳情活動費、会議費、広報費、広聴費、人件費、事務費

政務活動費の公開

項目別執行状況については市議会ホームページでご覧いただけます。また、市役所北館1階の市政情報センターでは、政務活動費収支報告書、領収書、視察報告書等の写しをどなたでもご覧いただけます。



詳しくはHPへ

令和2年度 政務活動費執行状況

(単位:円)

会派名 (人数)	政友クラブ (9人)	新風創志会 (8人)	リベラル21 (6人) ※5月まで5人	公明党 (5人)	市民eyes (3人)	日本共産党 (2人)	無会派 小田あけみ ※5月まで	無会派 森川 慎	計
上限額	7,560,000	6,720,000	4,900,000	4,200,000	2,520,000	1,680,000	140,000	840,000	28,560,000
交付額	4,536,623	3,688,499	1,481,871	607,063	2,471,968	59,515	0	38,337	12,883,876

11月定例会月議会の予定 (日程は都合により変更する場合があります)

月	日	内 容	開始時間
11	29(月)	本会議 初日(議案説明 ほか)	午前10時
	6(月)~9(木)	本会議(一般質問)	
	10(金)	本会議(一般質問、質疑・委員会付託 ほか)	
12	13(月)	各常任委員会/予算分科会 *予備日は14(火)	
	17(金)	予算常任委員会全体会 *予備日は20(月)	
	23(木)	本会議 最終日(委員長報告・採決 ほか)	午後1時

※委員会は審査の進み具合により、予定より早く終了する場合があります。

※一般質問の様様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。

※本会議と常任委員会の様様は市議会のホームページで生中継し、録画中継もご覧いただけます。

議員説明会を開催

8月4日に「組織・機構の見直し」、「新型コロナワクチン接種事業」、「国民健康保険料率の改定」について、また、11月5日に「近鉄四日市駅周辺等整備事業の状況」について、行政側から説明を受けました。

三重県議会議員との意見交換会

11月2日に、四日市市・三重県選出の三重県議会議員と、四日市市議会の議長・副議長および各会派から1名の議員が参加し、オンラインで意見交換会を開催しました。



定例月議会の報告と意見交換を行いました ～6月定例月議会 議会報告会～

日時 7月6日(火) 18時30分～20時 **会場** 四日市市総合会館 **参加人数** 21人

今回は、4 常任委員会合同による議会報告会を開催しました。

第1部は、6月定例月議会の審査の報告、第2部は市政全般について意見交換を行いました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動や市政発展への参考とさせていただきます。

◆会場での主な内容を要約してご紹介します。

<議会報告会>



詳しくは HPへ

Q 新型コロナウイルスワクチン接種のスピードが遅すぎるので、もう少し早く進めてほしい。
A 市民の不安を取り除く体制がとれるように、市民からの意見を議会内で共有して行政側に意見している。今後も行政側にしっかりと働きかけていく。

Q 妊産婦乳幼児保健指導事業について、母親と乳幼児へケアは大事だが、併せて乳幼児の兄弟が小学校低学年ぐらいまでの年齢であれば、学校の保健教諭やスクールカウンセラーなどがぜひその子へのケアもしてほしい。
A 部局横断的に相談体制を整えて、母子はもちろん、乳幼児の兄弟の不安も取り除いていけるよう、議会内で共有し、議論を促していきたい。

<シティ・ミーティング> テーマ：四日市市政全般について

意見 災害廃棄物処理ハンドブックが広報よっかいちと一緒に配布されたことに感激した。大量の災害廃棄物はなるべく初期段階から分別することが大事だが、被災して職をなくした方が分別の作業員として雇用できるような視点を計画に入れてほしい。

意見 新型コロナ対応として、二酸化炭素濃度測定器の設置を幼稚園や学校等で検討しているとのことだが、ぜひ避難所での活用を検討してほしい。

意見 SDGsの取り組みが議会であまり取り上げられておらず、市の動きも目立っていない。議会からも後押ししてもらい、もう少しPRが必要だと思う。

11月定例月議会の議会報告会(予定)

11月定例月議会の議会報告会を12月27日に開催します(詳細は下記参照)。
 今回は、4つの常任委員会が合同して一つの会場で行います。事前申し込みは不要ですので、お気軽にお越しください。
 ※新型コロナウイルス感染症の状況や天候等により、中止や開催方法の変更をさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

第1部:議会報告会 第2部:シティ・ミーティング(意見交換会)	
日 時	令和3年12月27日(月) 18:30～20:00
会 場	総合会館 8階 視聴覚室(四日市市諏訪町2番2号)
シティ・ミーティングテーマ	四日市市政全般について

※会場でのやりとりを基本としてご意見をいただきます。 ※手話通訳いたします(事前予約は不要です)。
 ※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性があります。
 ※開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきます。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやSNSでお知らせいたします。

人事案件

●人権擁護委員

栗廼 隆興	(再任)	住所：赤堀三丁目
鈴木 弘子	(再任)	住所：寺方町
萩野 茂男	(再任)	住所：茂福町
堀越 博幸	(再任)	住所：日永西三丁目
晋川 ひとみ	(新任)	住所：楠町本郷

意見書

- ◆子供の貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を求める意見書
- ◆教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書
- ◆防災対策の充実を求める意見書
- ◆義務教育費国庫負担制度の充実を求める意見書
- ◆コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

(提出先：内閣総理大臣ほか)

年賀状の禁止について

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内にある方に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状等を出すことが禁止されていますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

SNSをフォローすると最新の情報が受け取れます。



Facebook



Twitter



Instagram

あとがき

今号の表紙は、東京2020オリンピックに出場された四日市市出身または在住の選手の方と、市内の聖火リレーでの最終ランナーの方を掲載させていただきました。

また、今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会(◎委員長 ○副委員長)

◎樋口 博己 ○樋口 龍馬 伊藤 昌志 荻須 智之
小田あけみ 谷口 周司 豊田 祥司 森 智子

発行／四日市市議会

編集／広報広聴委員会 四日市市諏訪町1番5号

市長へ要望書を提出

四日市市議会では、新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急経済対策として、より一層のきめ細かな支援策を早期に講じるよう、9月6日に市長へ要望書を提出しました。



市議会モニター研修会を開催

7月20日に市議会モニターの皆さんを対象に議会運営等に関する研修会を実施しました。



向田選手に初の市議会スポーツ特別表彰を授与!

東京2020オリンピック、レスリング女子53キロ級で金メダルを獲得した向田真優選手に、市議会スポーツ特別表彰をさせていただきました。

スポーツの分野で功績に対し本市議会から顕彰させていただくもので、向田選手が第1号となりました。



ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号

四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

メールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ 四日市市議会 検索